

地域包括支援センターからの政策提言（令和6年度分）に係る
対応状況等について（報告）

Ⅰ 提案件数

全26件

i) 主な内訳（課題の範囲別）

全市レベルの課題	11件
日常生活圏域レベルの課題	4件
地区レベルの課題	11件

ii) 「全市レベルの課題」の主な内訳

認知症に関すること （主な政策提言） ▶ 「行方不明者マニュアルの作成とネットワークの構築」 ▶ 「認知症の人のお金の問題に特化した相談窓口作り」	2件
身寄りのない高齢者に関すること （主な政策提言） ▶ 「身寄りがない方への保証人、金銭管理」 ▶ 「金銭管理等が必要であるが、成年後見制度の要件に該当しない人の金銭管理について」 ▶ 「身寄りがない方の入院・入所・入居についてのマニュアル作り」 ▶ 「身元保証人及び金銭管理の担い手の創出」「介護保険サービス以外の事実行為を行える支援者（個人・組織）の創出」	4件
その他 （主な政策提言） ▶ 通いの場：「リモート運動を通所 B サービスへ」 ▶ 移動支援：「フレイル予防事業の利用を行い習慣がついてきた後の継続方法」 ▶ ごみ出し：「ごみ出し困難者に対する個別収集制度の導入」 ▶ 民生児童委員：「民生委員の担い手不足を解消する仕組みづくり」 ▶ ペット：「高齢者のペット問題の解消」	5件

2 政策提言の傾向及び本市の方向性等について【R6 米子がいなケア会議にて】

- 全体的な傾向として、昨年度に引き続き、「身寄りのない高齢者に関すること」「移動支援に関すること」に係る提言が多かった。
- 身寄りのない高齢者の支援については、対象者の増加に伴う公的な支援・取組の必要性が高まっていることから、今年度より市内検討会を設置し、支援策等の研究を行っている。
- 移動支援については、住民同士、あるいは個人でも多様な支援を受けることが可能な仕組みづくりとして、総合事業における訪問型サービス B 及び訪問型サービス D の導入について研究を行っている。

3 対応状況

(1) 身寄りのない高齢者に関すること

<主な課題背景>

- 単身世帯・高齢者世帯の増加に伴い、今後益々身寄りのない高齢者が増えていくと考えられる。
- 入院・入所時、および賃貸住宅等への入居時には身元保証人を求められるため、場合によっては担当ケアマネージャーが代行している実態がある。
- 地域包括支援センターが把握した時には認知機能の低下から、既に生活に支障が出始めているケースが増加している。
- 買い物や預金の引き出し（引き出したお金の管理）、病院受診など一人では行えない状態にあるが、支援者がいない。

具体的な取組	「身寄りのない高齢者の支援に関する庁内検討会」の設置 (令和6年5月)
	福祉保健部三課で構成される庁内検討会を立ち上げ、関係機関（地域包括支援センター、急性期四病院、西部後見サポートセンターうえるかむ等）へのアンケート調査及び意見交換、先進地視察等を通じ、現状の課題の整理や今後の取組について検討を行った。

具体的な取組	施設入所系サービス事業者に対する身元保証等に関するアンケート調査 (令和7年2月)
	身元保証人等に関する現状・課題の把握により今後の対策等について検討するため、市内施設系サービス事業者（全 88 事業者）に対するアンケート調査を実施。

具体的な取組	「高齢者ひとり暮らしあんしんガイド」の作成・配布 (令和7年10月)
	今後支援が必要となる可能性のある者に早期に備えてもらえる環境づくりとして、高齢のひとり暮らしの人を主な対象に、市や関係団体が実施・提供する関連サービス・相談先を簡単な一問一答形式で紹介するガイドブックを作成し、市内関係施設等で無償配布を実施。

(2) 移動支援に関すること

<主な課題背景>

- 高齢者は車の運転ができなくなると途端に生活できなくなる実情がある。免許返納後の公共交通機関（バス）等を活用する支援策はあるが、身体機能が低下している高齢者にとって停留所まで荷物を持ち歩き、待機し外出することは心身ともに負担が大きい。
- 社会とのつながりが減り、生活意欲が減退することで、認知機能や身体機能の低下が予測されるため対策が必要。

具体的な取組	総合事業「訪問型サービス D」の導入（令和7年9月）
	地域の多様な主体（自治会及び自治会の組織内の団体、有志による市民団体、ボランティア団体、特定非営利活動法人、社会福祉法人等）によって提供される、市内に住所を有する要支援者等に対して定期的実施する移動支援サービス（通院及び日用品の買物等をする場合における送迎前後の付添い支援・別団体が実施する通所型サービス又は一般介護予防事業において市の登録を受けている通いの場への送迎支援）の導入

(3) その他

認知症に関すること

<主な課題背景>

○地域から、行方不明者の放送があっても、どの様な行動を取ればいいのか、気になる方を発見した場合にどの様に声をかけていいのか分からないとの声がある。

○行方不明者が地区を問わず問題となる中、若い世代を含めた住民の意識付けが必要。

具体的な取組	「米子市認知症 SOS 地域ネットワーク模擬訓練実施の手引き」の策定 (令和7年6月)
	各地区で実施する認知症 SOS 地域ネットワーク模擬訓練の更なる普及や効果的な実施等を目的として、訓練の概要や類型、実施までの流れ等についてまとめた手引きを作成し、市内地域包括支援センターへ配布・市 HP へ掲載。